第明治三十五種郵便物認可
平成21年8月13日　木曜日　官報　（号外政府調達第148号）

官報

編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1

招請
意見招請に関する公示　10

随意契約
随意契約に関する公示　11

落札
落札者等の公示　12

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成21年８月13日
支出負担行為担当官
　警察庁長官官房会計課理事官　藤本　隆史
◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13
○第124号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　①16　②から⑦15､28　⑧､⑨14
⑵　購入等件名及び数量
①　携帯用デジタルテレビカメラ装置（１形）126個
②　パラボラアンテナ（４形）239個
③　多重無線装置（ＰＣＭ―52M）67個
④　多重無線装置（ＰＣＭ―104M）51個
⑤　複合多重化装置（２形）117個
⑥　映像配信システム　１個
⑦　通信傍受法用記録等装置　57個
⑧　緊急対処検証用資機材　９式
⑨　DoS攻撃対処用資機材　２式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限
①　１回目　平成22年１月29日　12個
　２回目　平成22年３月10日　114個
②、③、④、⑤　平成22年３月10日
⑥　平成22年３月12日
⑦　平成22年３月19日
⑧　平成22年１月29日
⑨　平成22年２月26日
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成19・20・21年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされている者であること。
⑷　警察庁が必要とする物品又はこれと類似する物品について、相当期間の生産又は販売実績を有する者であること。
⑸　日本国内において調達物品の技術検査を行う設備を準備でき、警察庁係官の立会検査に応じられる者であること。
⑹　調達物品に係るアフターサービス、修理、部品提供等を長期にわたり円滑に満たし得ることを証明した者であること。
⑺　警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒100―8974　東京都千代田区霞が関２―１―２　警察庁長官官房会計課調達係　田野倉成己　電話03―3581―0141　内線2298
⑵　入札説明書の交付方法　上記３の⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所
②から⑦　平成21年８月17日16時　警察庁長官官房会計課入札室
⑷　入札書の受領期限
①　平成21年８月25日17時45分
②から⑥　平成21年８月26日17時45分
⑦　平成21年10月５日17時45分
⑧、⑨　平成21年10月14日17時45分
⑸　開札の日時及び場所
平成21年８月28日　①15時30分　②16時
平成21年８月31日　③14時30分　④15時
⑤15時30分　⑥16時30分
平成21年10月９日　⑦16時
平成21年10月15日　⑧16時　⑨16時30分
警察庁長官官房会計課入札室
4　電子入札・開札システムの利用
　本件は、紙による従来の応札及び入開札手続と併せて､「電子入札・開札システム」を利用した応札及び入開札手続を使用するものとする。
　なお、詳細については入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に求められる義務　①、⑧、⑨この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに２の⑶、２の⑷、２の⑸及び２の⑹を証明する資料を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し警察庁から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。②から⑦この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに入札説明書に示す調達物品の総合評価に係る書類並びに２の⑶、２の⑷、２の⑸及び２の⑹を証明する資料を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し警察庁から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　①、⑧、⑨本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。②から⑦本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行い、入札説明書の総合評価基準で示す技術的要件のうち必須とする項目の最低限の要求要件をすべて満たす入札者について、入札説明書に示す方法により総合評価を行い落札者を決定する。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
　なお、本公告の①から⑥に示した調達案件は、通常の入札公告期間をとった場合は、納入期間を十分に確保することが困難になるため、入札公告期間を短縮するものである。